

平成23年度「地域力創造のための起業者定住促進モデル事業」対象市町村の取組概要

No.	対象市町村名	人口(人) (H22国調)	外部専門家 (敬称略)	取組概要
1	シミズ チョウ 清水町 (北海道)	9,967	イマムラ 今村 まゆみ 街づくりカウンセラー	町民参画による特産品づくりプロジェクト 地域の魅力や素材を活かした特産品づくりを、幅広い世代の町民の参画によって取り組むことで、町民に郷土への誇りや愛着を持ってもらうとともに、対外的な町のイメージアップ、農産物の付加価値向上を図り、地域産業の活性化と定住・交流の促進に寄与していくことを目指す。
2	シチノハマチ 七戸町 (青森県)	16,763	イシツカ マサアキ 石塚 雅明 株式会社石塚計画デザイン事務所 代表取締役	地域に根ざした中心市街地再生・定住促進事業 次世代の地域リーダーの育成と、中心市街地に残る歴史的建物や高齢者が持つ伝統技術などの地域資源活用を柱とし、高齢化対策に焦点をあてて、これまで行政主導で進めてきた中心市街地の再生について地域ぐるみで取り組むことで、定住促進や交流人口増加につなげていくことを目指す。
3	オオダテシ 大館市 (秋田県)	78,951	コバヤシ ショウコ 小林 詳子 全日本空輸株式会社	大館発！元気プロジェクト 農家のお母さんをパワーを活かして、特産品のブランド化、伝統食材を活かしたメニュー開発、体験交流プログラムの充実など、地域資源の発掘とその活用による商品化、販路開拓等に取り組むことで、外部からの人材の交流を促進するとともに、地域おこし協力隊をはじめとした外部人材の定着、雇用の確保を目指す。
4	アチムラ 阿智村 (長野県)	7,035	タカハン カンジ 高橋 寛治 高野山大学客員教授	地域ぐるみの定住・自立むらづくり促進事業 これまで阿智村が培ってきた「社会教育」を基盤とした村づくりの手法を、産業・地域おこしから地域経営全般まで波及させるため、住民協働によるUJターン者受入体制構築、産品販路開拓等、地域づくりプラン作成等に取り組むことで、新しい交流の輪を広げ、住み続けたい住んでよかった村づくりを目指す。
5	ナカツガワシ 中津川市 (岐阜県)	80,920	センダ ヨシヒト 千田 良仁 株式会社アマタ持続可能経済研究所 アソシエイト・フェロー	なかつがわ山村文化創造プロジェクト 地域の自然や歴史文化を活かした特産品・加工品の開発と、地域の人々が自立的かつ持続的に生活を営むことができるよう、「地域内資源循環」、「市場開拓・拡大」、「交流」の3つを基軸とした持続可能な生活スタイルとビジネスモデル構築に取り組むことで、若者の呼び込みと定着を目指す。
6	モトヤマチョウ 本山町 (高知県)	4,109	サイトウ トシユキ 斉藤 俊幸 株式会社イング総合計画 代表取締役	本山町コミュニティビジネス定住促進事業 吉野川源流域の深い森林を守り育てる林業と両立できる兼業ビジネスとして、付加価値の高い農産加工、酒類製造、観光ポテンシャルを活用したサービス産業の育成に取り組むことで、地域資源の活用と地域住民との協働による雇用創造と定住促進を目指す。
7	カラツシ 唐津市 (佐賀県)	126,811	ナカシマ ジュン 中島 淳 株式会社カルチャーアットフォーシーズンズ 代表取締役	地域生活拠点活性化モデル支援事業 ～道の駅を軸とした新たな集落事業への挑戦～ 「道の駅きゆうらぎ」を核とした新たな集落商いのモデルを構築するため、外部人材の育成、受け皿形成、自立できる環境整備及び地域に経済性をもたらす新たな事業の芽の発掘に取り組むことで、中山間地域とりわけ農業分野における新たな事業の創出推進と地域での経済生産性の向上を目指す。
8	セトウチチョウ 瀬戸内町 (鹿児島県)	9,875	ヨウフ ノブオ 養父 信夫 株式会社マインドシェア 九州のムラへ行こう 編集長	加計呂麻島移住・交流促進事業 ～島の資源を活かした交流産業活性化プロジェクト～ 加計呂麻島の地域資源を活用した新たな観光・交流プログラムの創出や廃校活用による施設運用の仕組みづくり及び地域住民や移住・定住者が島の六次産業化に携われる仕組みづくりに取り組むことで、都市部からの移住・交流を推進するとともに、過疎化が進行する町の活性化を目指す。